

# 平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月26日

上場会社名 サト一商会 普通株式

上場取引所 JQ

コード番号 9996

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.satoh-web.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理総務担当  
氏名 玉根 裕

氏名 佐藤 正之

TEL (022) 236-5600

中間決算取締役会開催日 平成15年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	21,228	9.3	565	85.9	680	66.6
14年 9月中間期	19,414	2.3	304	31.9	408	28.0
15年 3月期	40,636	-	797	-	887	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	372	52.9	41.62
14年 9月中間期	243	9.9	27.19
15年 3月期	470	-	52.51

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 8,949,157株 14年 9月中間期 8,958,062株  
15年 3月期 8,955,629株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	15.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	20,873	11,706	56.1	1,308.54
14年 9月中間期	19,047	10,619	55.8	1,185.87
15年 3月期	20,133	11,463	56.9	1,280.80

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 9,152,640株 14年 9月中間期 9,152,640株  
15年 3月期 9,152,640株  
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 206,043株 14年 9月中間期 197,475株  
15年 3月期 202,163株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	43,500	1,250	680	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円98銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであります。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,517,556		2,171,827		1,943,150	
受取手形	490,304		467,233		451,783	
売掛金	4,529,171		4,244,029		4,125,300	
有価証券	3,852,500		2,457,223		3,102,479	
商品	1,478,227		1,374,759		1,580,981	
繰延税金資産	147,204		86,145		126,951	
その他	321,819		516,077		281,007	
貸倒引当金	75,700		27,000		55,748	
流動資産合計	12,261,084	58.7	11,290,296	59.3	11,555,907	57.4
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1,855,917		1,635,373		1,919,894	
土地	2,907,522		2,624,482		2,907,522	
その他	334,257		308,165		356,133	
有形固定資産合計	5,097,697	24.4	4,568,020	24.0	5,183,549	25.7
2 無形固定資産	19,174	0.1	18,101	0.1	19,691	0.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	2,234,092		1,761,404		2,115,639	
関係会社株式	268,373		550,803		268,373	
繰延税金資産	137,214		105,818		152,691	
その他	965,121		823,475		967,658	
貸倒引当金	108,828		70,315		129,758	
投資その他の資産合計	3,495,973	16.8	3,171,186	16.6	3,374,604	16.8
固定資産合計	8,612,845	41.3	7,757,308	40.7	8,577,846	42.6
資産合計	20,873,929	100.0	19,047,604	100.0	20,133,753	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		411,886		412,465		427,285	
買掛金		6,006,357		5,439,109		5,533,891	
短期借入金	2	1,650,000		1,640,000		1,595,000	
未払法人税等		249,000		158,000		272,000	
賞与引当金		189,980		197,000		174,000	
その他	5	432,922		403,848		468,356	
流動負債合計		8,940,147	42.8	8,250,423	43.3	8,470,533	42.1
固定負債							
退職給付引当金		73,774		67,938		69,157	
役員退職慰労引当金		137,411		95,680		116,190	
長期預り保証金		15,616		13,915		14,116	
固定負債合計		226,802	1.1	177,533	0.9	199,464	1.0
負債合計		9,166,949	43.9	8,427,957	44.2	8,669,997	43.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金	3	1,405,800	6.7	1,405,800	7.4	1,405,800	7.0
資本剰余金		1,441,680	6.9	1,441,680	7.5	1,441,680	7.2
1.資本準備金		1,441,680		1,441,680		1,441,680	
利益剰余金		9,051,158	43.4	7,940,094	41.7	8,812,972	43.7
1.利益準備金		186,710		178,910		186,710	
2.任意積立金		8,460,000		7,510,000		7,510,000	
3.中間(当期)未処分利益		404,448		251,184		1,116,262	
その他有価証券評価差額金		8,651	0.0	9,659	0.1	16,359	0.1
自己株式	4	183,006	0.9	177,587	0.9	180,336	0.9
資本合計		11,706,980	56.1	10,619,646	55.8	11,463,756	56.9
負債・資本合計		20,873,929	100.0	19,047,604	100.0	20,133,753	100.0

中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	21,228,403	100.0	19,414,291	100.0	40,636,879	100.0
売上原価	17,941,332	84.5	16,534,148	85.2	34,411,668	84.7
売上総利益	3,287,070	15.5	2,880,143	14.8	6,225,211	15.3
販売費及び一般管理費	2,721,208	12.8	2,575,732	13.3	5,428,080	13.3
営業利益	565,861	2.7	304,410	1.5	797,130	2.0
営業外収益	133,267	0.6	128,902	0.7	212,475	0.5
受取利息	1,851		2,736		4,375	
受取配当金	44,424		35,320		35,642	
受取指導料	16,685		28,933		49,123	
その他	70,306		61,911		123,333	
営業外費用	18,549	0.1	24,797	0.1	122,078	0.3
支払利息	4,765		4,708		9,298	
その他	13,784		20,089		112,779	
経常利益	680,579	3.2	408,514	2.1	887,527	2.2
特別利益	726	0.0	71	0.0	2,070	0.0
特別損失	52,988	0.2	3,035	0.0	35,932	0.1
税引前中間(当期)純利益	628,317	3.0	405,551	2.1	853,665	2.1
法人税・住民税及び事業税	266,486	1.3	165,953	0.9	432,258	1.1
法人税等調整額	10,612	0.1	3,971	0.0	48,872	0.1
中間(当期)純利益	372,443	1.8	243,568	1.2	470,279	1.2
前期繰越利益	32,005		7,615		7,615	
合併による未処分利益受入額	-		-		638,367	
中間(当期)未処分利益	404,448		251,184		1,116,262	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金の支給実績を見直した結果、内規に基づく中間期末要支給額の範囲で、功労加算相当分として一定割合の額を追加計上しております。

これに伴い、当中間会計期間発生額 1,383 千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 41,953 千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 1,383 千円減少し、税引前中間純利益は、43,336 千円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,926,609千円</p> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 932,861千円</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 880,822</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,813,684</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 900,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 900,000</p> <p>3.</p> <p>4</p> <p>5.消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動性負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の 総額 900,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 900,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引残高</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,948,082千円</p> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 932,861千円</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 952,953</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,885,814</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 900,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 900,000</p> <p>3.</p> <p>4</p> <p>5.消費税の取扱い 同左</p> <p>6.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の 総額 900,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 900,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引残高</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,056,419千円</p> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 932,861千円</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 915,588</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,848,449</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 900,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 900,000</p> <p>3.会社が発行する株式の総数 普通株式 23,024,000株 発行済株式の総数 普通株式 9,152,640株</p> <p>4.当社が保有する自己株式 普通株式 202,163株</p> <p>5.</p> <p>6.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の 総額 900,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 900,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引残高</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 99,659千円</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 517</p> <p>2.営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有価証券利息 30,985千円</p> <p style="text-align: right;">賃貸収入 27,853</p> <p>3.特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">過年度償却債権 575千円</p> <p>回収額</p> <p>4.特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当 41,953千円</p> <p style="text-align: right;">金繰入額</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労金 10,027</p>	<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 98,591千円</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 579</p> <p>2.営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有価証券利息 14,376千円</p> <p style="text-align: right;">賃貸収入 27,816</p> <p>3.特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">過年度償却債権 71千円</p> <p>回収額</p> <p>4.特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">固定資産除却損 3,035千円</p>	<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 216,752千円</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 1,224</p> <p>2.営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有価証券利息 39,992千円</p> <p style="text-align: right;">賃貸収入 55,747</p> <p>3.特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">過年度償却債権 1,291千円</p> <p>回収額</p> <p>4.特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券評価 18,934千円</p> <p style="text-align: right;">損 貸倒損失 11,727</p>

## (リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日				前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日				前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	447,157	207,341	239,816	有形固定資産 その他	488,825	236,633	252,192	有形固定資産 その他	535,179	273,511	261,667
無形固定資産	7,666	3,983	3,683	無形固定資産	5,980	4,714	1,266	無形固定資産	10,469	5,785	4,683
合計	454,824	211,325	243,499	合計	494,806	241,347	253,458	合計	545,648	279,297	266,350
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 89,161千円 1年超 160,438 合計 249,600				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 94,957千円 1年超 164,764 合計 259,722				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 93,466千円 1年超 179,233 合計 272,699			
(3)当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 60,520千円 減価償却費相当額 56,134 支払利息相当額 3,593				(3)当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 53,015千円 減価償却費相当額 48,854 支払利息相当額 3,831				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 116,834千円 減価償却費相当額 107,801 支払利息相当額 8,177			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,147千円 1年超 40,855 合計 59,003				2.				2.			

## (有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)および前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,308円54銭 1株当たり中間純利益 41円62銭	1株当たり純資産額 1,185円87銭 1株当たり中間純利益 27円19銭	1株当たり純資産額 1,280円80銭 1株当たり当期純利益 52円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少していないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当り純資産額 1,173円66銭 1株当り当期純利益 82円09銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	372,443	243,568	470,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	372,443	243,568	470,279
期中平均株式数(千株)	8,949	8,958	8,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式170,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式140,000株